



2024年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年7月11日
上場取引所 東

上場会社名 イオンディライト株式会社
コード番号 9787 URL <https://www.aeondelight.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長兼社長執行役員 (氏名) 濱田 和成
グループCEO
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 石井 恵美子 TEL 03(6895)3892
社長室兼ESG推進室長
四半期報告書提出予定日 2023年7月14日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無: 有
四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期第1四半期の連結業績（2023年3月1日～2023年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第1四半期	79,118	10.2	3,447	5.0	3,487	5.7	2,299	2.4
2023年2月期第1四半期	71,786	-	3,282	-	3,300	-	2,246	-

(注) 包括利益 2024年2月期第1四半期 2,636百万円 (△9.4%) 2023年2月期第1四半期 2,910百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期第1四半期	46.79	46.75
2023年2月期第1四半期	44.91	44.88

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を2023年2月期第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年2月期第1四半期	149,916	98,569	65.0
2023年2月期	150,628	99,391	65.3

(参考) 自己資本 2024年2月期第1四半期 97,514百万円 2023年2月期 98,396百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年2月期	-	42.00	-	43.00	85.00
2024年2月期	-	-	-	-	-
2024年2月期（予想）	-	43.00	-	43.00	86.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2024年2月期の連結業績予想（2023年3月1日～2024年2月29日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	310,000	2.0	16,000	1.2	16,000	0.0	10,400	2.4	214.32

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

2 当社は2022年10月4日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議いたしました。2024年2月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年2月期1Q	50,669,633株	2023年2月期	50,669,633株
② 期末自己株式数	2024年2月期1Q	1,729,747株	2023年2月期	1,270,047株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年2月期1Q	49,153,561株	2023年2月期1Q	50,021,215株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（2023年3月1日～5月31日）の業績は、売上高が791億18百万円（対前年同期比110.2%）、営業利益34億47百万円（同105.0%）、経常利益34億87百万円（同105.7%）、親会社株主に帰属する四半期純利益22億99百万円（同102.4%）となりました。

売上高は、イオングループ内外における顧客内シェア拡大や新規受託物件の増加により全7事業で増収となり前年同期を上回りました。とりわけ、営業強化によりイオングループ外の企業や団体からの受託が増加しました。また、エネルギーコスト上昇に伴う省エネ関連工事をはじめとした各種工事の受託を拡大したことで建設施工事業の売上高が大きく伸長しました。

営業利益は、売上高の拡大に伴い前年同期を上回りました。一方で、人件費や原材料、物流費の高騰などにより売上原価が増加した結果、収益性が低下し、期初に掲げた業績予想に対しては遅れが発生する結果となりました。

[当第1四半期連結累計期間の主な取り組み]

当社は、更なる持続的成長を目的に2018年10月に、イオンディライト ビジョン2025（以下、「ビジョン2025」）を策定し、アジアにおいて「安全・安心」、「人手不足」、「環境」の3つを成長戦略の柱に社会課題を解決する環境価値創造企業を目指すことを決めました。

また、ビジョン2025の実現に向けた成長を加速するため、2021年度を初年度とする中期3ヵ年経営計画（以下、「中期経営計画」）を策定し、「お客さま起点の経営」、「DXの推進」、「グループ経営」の3つを基本方針に掲げました。

中期経営計画を開始した2021年度以降、ファシリティマネジメント業界を取り巻く環境は大きく変遷しました。かねてからの課題である人手不足に加え、新型コロナウイルスの感染拡大やウクライナ危機の影響による資機材不足や調達遅延、並びに企業・団体における施設管理コストの抑制など、当社にとって当初想定を上回る厳しい事業環境が続き、中期経営計画の進捗に遅れが発生しました。

また、昨今のエネルギーコスト上昇に伴い、企業・団体によるコスト抑制傾向は益々、強まっています。

こうした中、当社では中期経営計画の最終年度となる2023年度を、施策の遅れを取り戻し、大きな環境変化を伴ったアフターコロナにおける新たな成長戦略を見据えた変革をやり切る年と位置づけ、引き続き、3つの基本方針に則った各種取り組みを推進しました。

〈お客さま起点の経営〉

・営業強化によるマーケットシェアの拡大

アカウント営業や各支社・支店の地域営業により、提供サービスの拡大や同一顧客における他拠点物件の受託など、顧客内シェアを拡大しました。同時に、省エネや防疫対策を含め、これまでに蓄積してきた実績やノウハウを活かしたお客さま起点の提案活動を継続することで新たに多種多様な施設においてサービスの提供を開始しました。

・エネルギーコスト上昇への対応

エネルギーコストの上昇が企業・団体の大きな課題となる中、当社は、電力の大規模需要家である顧客を中心に、照明のLED化や空調・熱源機器の更新といった省エネ提案を積極化しました。これにより、省エネ関連工事の受託を大幅に拡大するとともに施設の省エネ化に貢献しました。

〈DXの推進〉

・データ連携基盤「イオンディライトプラットフォーム」のアップデート

当社では、全てのお客さまに対して、それぞれの課題に最適なソリューションを提案し、効率的に提供していくためのデータ連携基盤「イオンディライトプラットフォーム[※]」を構築し、その利活用とアップデートを進めています。

当期は、営業活動の効率化や機会損失の防止を目的に、新たに業種・物件用途別の取引分析ツールや計画修繕工事の進捗状況の可視化ツールといった機能を追加実装しました。

※イオンディライトプラットフォーム・・・施設内外から得られる各種情報を収集・分析、価値ある情報へと加工し、当社グループ各社やパートナー企業を含めたサービスネットワーク全体に共有する仕組み。

・新たな施設管理モデル「エリア管理」の展開

当社では、深刻化する人手不足に対応した持続可能な事業モデル構築を目的に、IoTなどの技術を活用し、複数の施設を効率的に管理する新たな施設管理モデル「エリア管理」を展開しています。遠隔監視機能を備えたカスタマーサポートセンター[※]への一部業務の集約などにより、常駐設備管理業務の省力化に取り組み、従来の常駐型個別管理から巡回を主体に複数の施設をエリア単位で管理するモデルへと移行を進めています。

当期は、新たに計16施設（累計289施設）にて省人化・無人化を実現し、常駐設備管理員約16名分（累計約183名分）のポストを削減しました。また、常駐ポスト削減に伴い、施設管理の現場で培われた専門性を更なる収益機会の拡大に繋げるため、新規受託物件や営業部門、工事部門などへとこれら専門人材の再配置を実施しました。

※カスタマーサポートセンター（CSC）・・・2021年度期初より国内全国8支社配下で稼働を開始。各種システムやセンサーの活用により、複数の施設を遠隔制御するとともに、各地域でお客さまの施設情報やリクエストを集約する機能を担う。

・施設管理オペレーションの変革

当社は、「イオンディライトプラットフォーム」の更新や「エリア管理」の展開と並行して、前年度より、現場業務のさらなる生産性向上を目的に、デジタルデバイスを活用した施設管理オペレーションの変革に取り組んでいます。カメラやセンサーなどを活用し、設備点検業務や報告書作成といった定型業務を自動化するとともに、施設毎に使用電力を可視化できる仕組みを構築し、当期は新たに80施設（累計251施設）へと導入しました。

〈グループ経営〉

（国内グループ会社）

中小型施設管理の中核会社であるイオンディライトコネクト株式会社では、新規継続契約に加え、各種工事の受託を拡大したことで、大幅な増収増益となりました。また、旅行関連事業を展開するイオンコンパス株式会社では、出張やイベントのリアル開催などの需要回復を取り込むことで業績を回復しました。これらの結果、国内グループ会社全体においても増収増益となりました。

また、地域経済圏形成に向けた取り組みの一環として、2023年4月に、九州一円で清掃を中心に設備管理やマンション管理、建設施工などを展開する株式会社アスクメンテナンスを完全子会社化しました。これにより、九州における事業基盤を拡大するとともに、両社が培ってきた技術やノウハウを融合し、さらなる品質向上や経営の効率化を図ってまいります。

（中国事業）

アジア最大の成長エリアと位置付ける中国では、中核事業会社による顧客内シェア拡大や中・高級施設をターゲットとした新規受託拡大、都市開発プロジェクトへの参画を通じたファシリティアマネジメント業務の集中受託などにより、堅調に事業を拡大しました。一方で、人件費上昇の影響などにより、増収減益となりました。

（アセアン事業）

アセアンでは、コロナ下で停滞していた経済が回復傾向に転じたこともあり、事業を展開する各国で増収となりました。しかしながら、マレーシアにおける雇用法改正に伴う人件費上昇などの影響により、アセアン事業全体では増収減益となりました。

(2) 当第1四半期連結累計期間における主要事業の概況

[セグメント別業績]

<売上高>

セグメントの名称	売上高（百万円）	構成比（％）	前年同期比（％）
設備管理事業	17,086	21.6	105.9
警備事業	12,710	16.1	106.5
清掃事業	17,464	22.1	105.4
建設施工事業	13,388	16.9	130.2
資材関連事業	11,301	14.3	110.7
自動販売機事業	2,316	2.9	105.3
サポート事業	4,850	6.1	108.8
合計	79,118	100.0	110.2

<セグメント利益>

セグメントの名称	セグメント利益（百万円）	構成比（％）	前年同期比（％）
設備管理事業	1,335	23.2	97.3
警備事業	833	14.5	113.5
清掃事業	1,451	25.3	86.3
建設施工事業	1,089	18.9	156.9
資材関連事業	630	11.0	102.5
自動販売機事業	258	4.5	124.1
サポート事業	149	2.6	91.7
合計	5,748	100.0	105.1

<設備管理事業>

設備管理事業は、売上高170億86百万円（対前年同期比105.9%）、セグメント利益13億35百万円（同97.3%）となりました。同事業では、契約業務の新規受託や各種整備業務の受注拡大により増収となった一方、新規受託物件への先行投資に加え、人件費や外注費の上昇により収益性が低下し減益となりました。こうした中、収益性の改善を目的に、エリア管理の展開や施設管理業務の変革に向けた取り組みを推進しました。

<警備事業>

警備事業は、売上高127億10百万円（対前年同期比106.5%）、セグメント利益8億33百万円（同113.5%）となりました。同事業では、施設警備の新規受託や安全カメラの受注拡大などにより増収となりました。また、収益性の改善を目的に、入退店管理、並びに閉店業務のシステム化や価格交渉を通じた単価適正化に向けた取り組みを推進したことなどにより増益となりました。

<清掃事業>

清掃事業は、売上高174億64百万円（対前年同期比105.4%）、セグメント利益14億51百万円（同86.3%）となりました。同事業では、継続契約の新規受託により増収となった一方、人件費の上昇などにより収益性が低下し、減益となりました。こうした中、収益性の改善を目的に、仕様契約からSLA^{*}への移行に向けて、商業施設5店舗における実証実験に着手しました。

※SLA（Service Level Agreement）・・・サービス提供者と顧客の間で合意されたサービスの成果（出来栄）に基づく契約形態。

<建設施工事業>

建設施工事業は、売上高133億88百万円（対前年同期比130.2%）、セグメント利益10億89百万円（同156.9%）となりました。同事業では、イオングループ内外において、エネルギーコスト上昇に伴う省エネ関連工事をはじめとした各種工事の受託を拡大し、大幅な増収増益となりました。

<資材関連事業>

資材関連事業は、売上高113億1百万円（対前年同期比110.7%）、セグメント利益6億30百万円（同102.5%）となりました。同事業では、原材料や物流費が上昇傾向にある中、イオングループ内でのシェア拡大に注力し増収増益となりました。

<自動販売機事業>

自動販売機事業は、売上高23億16百万円（対前年同期比105.3%）、セグメント利益2億58百万円（同124.1%）となりました。同事業では、営業強化による新たな設置先の開拓などにより増収増益となりました。また、商機の拡大を目的に、冷凍自動販売機をはじめとした新たな自動販売機の開発に取り組みました。

<サポート事業>

サポート事業は、売上高48億50百万円（対前年同期比108.8%）、セグメント利益1億49百万円（同91.7%）となりました。同事業では、お客さまの施設とその周辺の管理運営に関するアウトソーシングニーズに応える様々なサービスの提供拡大に取り組みました。その他、旅行関連事業の寄与などにより増収となりました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	57,600	54,797
受取手形、売掛金及び契約資産	47,065	48,174
電子記録債権	8,825	8,423
有価証券	7,008	8,008
棚卸資産	2,363	2,479
その他	6,766	6,013
貸倒引当金	△95	△137
流動資産合計	129,534	127,758
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,494	1,424
工具、器具及び備品（純額）	2,967	3,289
土地	434	394
その他（純額）	1,604	1,703
有形固定資産合計	6,499	6,812
無形固定資産		
のれん	3,046	3,176
その他	3,324	3,410
無形固定資産合計	6,371	6,587
投資その他の資産		
投資有価証券	4,021	4,136
その他	4,220	4,640
貸倒引当金	△19	△20
投資その他の資産合計	8,222	8,757
固定資産合計	21,093	22,157
資産合計	150,628	149,916

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,901	26,083
電子記録債務	5,116	4,582
短期借入金	182	335
未払金	7,265	6,443
未払法人税等	2,571	1,480
賞与引当金	1,389	2,589
役員業績報酬引当金	52	16
売上値引引当金	86	60
その他	5,840	7,018
流動負債合計	48,406	48,610
固定負債		
長期借入金	—	34
役員退職慰労引当金	74	49
退職給付に係る負債	1,187	1,149
資産除去債務	419	420
売上値引引当金	11	6
その他	1,137	1,075
固定負債合計	2,830	2,735
負債合計	51,237	51,346
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,238	3,238
資本剰余金	4,739	4,739
利益剰余金	91,421	91,597
自己株式	△3,415	△4,781
株主資本合計	95,983	94,793
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,130	1,187
為替換算調整勘定	1,435	1,670
退職給付に係る調整累計額	△153	△137
その他の包括利益累計額合計	2,413	2,721
新株予約権	86	99
非支配株主持分	908	955
純資産合計	99,391	98,569
負債純資産合計	150,628	149,916

(2)四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
売上高	71,786	79,118
売上原価	62,041	68,891
売上総利益	9,745	10,226
販売費及び一般管理費	6,462	6,778
営業利益	3,282	3,447
営業外収益		
受取利息	6	17
受取配当金	35	34
持分法による投資利益	20	24
その他	33	17
営業外収益合計	96	94
営業外費用		
支払利息	4	4
その他	74	50
営業外費用合計	78	54
経常利益	3,300	3,487
特別利益		
投資有価証券売却益	6	-
特別利益合計	6	-
税金等調整前四半期純利益	3,306	3,487
法人税、住民税及び事業税	422	1,300
法人税等調整額	626	△136
法人税等合計	1,049	1,163
四半期純利益	2,257	2,324
非支配株主に帰属する四半期純利益	11	24
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,246	2,299

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
四半期純利益	2,257	2,324
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55	57
為替換算調整勘定	583	238
退職給付に係る調整額	14	16
その他の包括利益合計	653	312
四半期包括利益	2,910	2,636
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,897	2,608
非支配株主に係る四半期包括利益	12	28

(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年10月4日開催の取締役会において、会社法第165条の第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議し、自己株式459,700株を取得したことで、当第1四半期連結累計期間において自己株式が1,366百万円増加しました。これらの結果、当第1四半期連結会計期間末において、自己株式が△4,781百万円となっております。